

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第71期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	9,228,109	8,675,753	9,402,446	9,413,760	9,434,433
経常利益	千円	86,825	269,407	218,822	157,965	219,739
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	21,807	225,073	180,652	274,372	116,863
包括利益	千円	37,171	250,467	218,956	395,297	59,506
純資産額	千円	3,579,651	3,801,402	3,948,706	4,298,131	4,282,595
総資産額	千円	8,435,478	8,460,456	9,425,632	9,708,314	9,374,074
1株当たり純資産額	円	625.92	664.76	690.62	752.34	749.72
1株当たり当期純利益金額	円	3.80	39.36	31.59	48.00	20.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.4	44.9	41.9	44.3	45.7
自己資本利益率	%	0.6	6.1	4.7	6.7	2.7
株価収益率	倍	34.8	5.2	6.3	5.1	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	223,951	683,875	350,000	196,623	442,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	9,105	84,208	116,564	127,392	128,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	178,260	356,241	191,098	132,460	84,669
現金及び現金同等物の期末残高	千円	592,228	859,489	1,304,651	1,256,482	1,455,210
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	252 (94)	243 (91)	238 (112)	228 (109)	199 (108)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第68期より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、第67期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第67期以前に係る累積的影響額については、第67期の期首の純資産額に反映させております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	8,451,746	7,999,316	8,545,927	8,472,534	8,572,021
経常利益	千円	108,079	203,897	158,569	128,770	268,264
当期純利益	千円	65,054	168,397	123,188	108,215	256,867
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276
純資産額	千円	3,823,035	4,013,908	4,144,857	4,281,805	4,425,576
総資産額	千円	8,488,235	8,507,851	9,252,782	9,382,074	9,280,690
1株当たり純資産額	円	668.47	701.93	724.93	749.48	774.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	11.32	29.45	21.54	18.93	44.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	45.0	47.2	44.8	45.6	47.7
自己資本利益率	%	1.7	4.3	3.0	2.6	5.9
株価収益率	倍	14.7	7.0	9.2	13.0	5.0
配当性向	%	44.2	27.2	37.1	42.3	17.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	181 (66)	171 (62)	163 (66)	164 (65)	160 (64)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V（600Vビニル絶縁電線）の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場（平野工場）を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業（防水工事）の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地（滋賀県甲賀郡甲南町（現滋賀県甲賀市甲南町））に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所（電線事業部門）を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得（その後平成15年にISO9001を取得）
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所（ポリマテック事業部門）を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONを設立
平成22年1月	タイ王国にMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

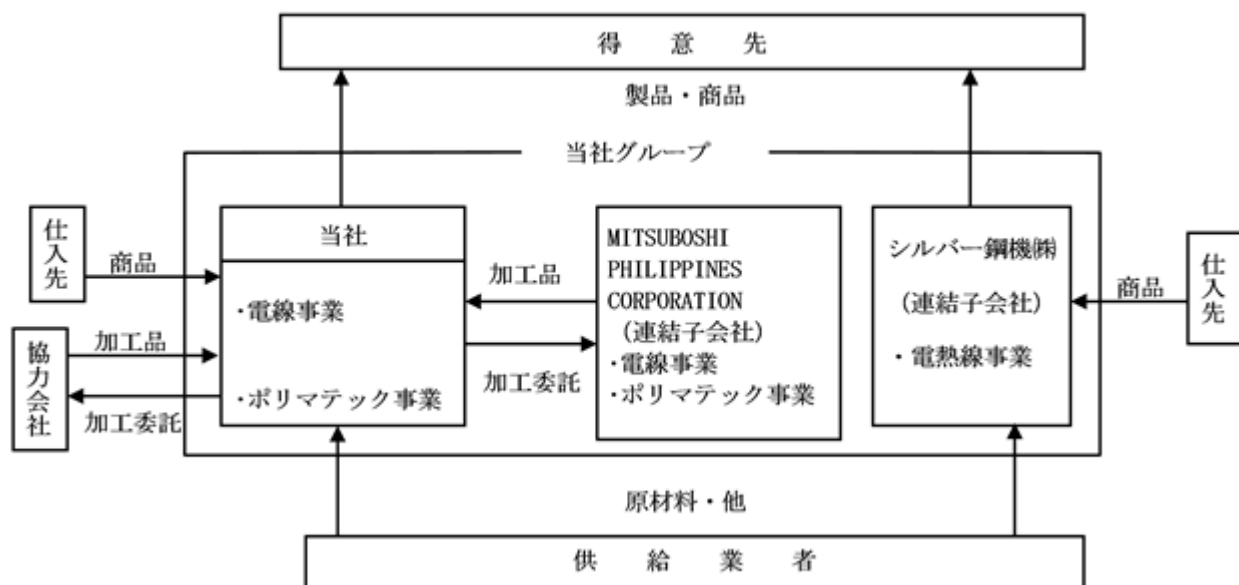
当社の企業集団は、当社及び子会社3社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、電熱線・帯、その他の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	主要品目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー鋼機㈱	東京都品川区	千円 48,000	電熱線	100	役員の兼任あり。
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION (注)2	フィリピン共和国 カビテ州	千ペソ 21,221	電線およびポリマテック	100	当社製品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	96 (58)
ポリマテック事業	56 (40)
電熱線事業	23 (3)
全社(共通)	24 (7)
合計	199 (108)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ29名減少したのは、海外子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.の解散に伴う人員整理によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160(64)	41.7	16.8	5,119,154

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	91 (21)
ポリマテック事業	55 (37)
電熱線事業	- (-)
全社(共通)	14 (6)
合計	160 (64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、現状は次第に不透明感が増してきているものと思われます。輸出・生産は上向きつつあり、雇用・所得が堅調な推移にある反面、個人消費は弱含みが続いています。

為替市場をみると、足元では対ドルに対し円高が進んできており、また海外の経済状況も中国をはじめ、新興国の景気減速感が強まり、これまで世界経済の牽引役を果たしてきた米国経済の伸びも逡減してきており、世界的にも不透明感が増し、慎重な対応を迫られてきております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、海外経済の減速などを受けて企業収益の伸びが足踏みするなか、設備投資計画は、前年同期比で上期は増加基調で推移しましたが下期は減少基調となりました。雇用・所得環境は緩やかな増加基調を維持していますが、個人消費は弱含んでいます。

新設住宅着工戸数は、持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にあります。また、主要な原材料である銅およびニッケルにつきましては、LME銅相場、LMEニッケル相場ともに低下傾向で推移しました。

このような状況のなか、新規得意先の開拓および既存得意先の深耕、新製品開発の推進、そして徹底した合理化によるコスト削減等の展開を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,434百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面につきましては、電線事業およびポリマテック事業においては前年同期比増加したことでグループ全体での営業利益は253百万円（前年同期比135.5%増）となりました。海外子会社での為替差損25百万円が発生したことにより、経常利益は、219百万円（前年同期比39.1%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却損および連結子会社の減損損失により116百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、建設工事の増加を背景にゴム電線、プラスチック電線ともに前年同期比増加基調で推移したことにより、電線出荷量は前年同期比約5%増となりました。しかし、LME銅相場の影響から国内銅建値が低下傾向で推移したことにより、売上高は、6,332百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、コスト削減と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は251百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、新設住宅着工戸数が持ち直しているなか、既存顧客先への拡販および新規案件の獲得等に注力しましたが、全体の売上高は2,428百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は25百万円（前年同期セグメント損失43百万円）と黒字に転換しました。

[電熱線]

当事業は、中国を中心とした新興国経済の減速による影響を受けたことから、輸出向けの受注が大幅に減少したことに加え、国内向けの受注も減少した結果、売上高は672百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高い帯の受注が輸出向けを中心に減少したことや地金価格が急落したことによりセグメント損失は23百万円（前年同期セグメント損失20百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益95百万円を計上しましたが、長期借入れによる収入、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には1,455百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、442百万円の獲得（前連結会計年度は196百万円の獲得）となりました。これは、たな卸資産の減少396百万円（前連結会計年度は178百万円の増加）や減価償却費145百万円（前連結会計年度は166百万円）や税金等調整前当期純利益95百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益134百万円）と、仕入債務の減少338百万円（前連結会計年度は118百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、128百万円の使用（前連結会計年度は127百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出173百万円（前連結会計年度は104百万円の支出）と有形固定資産の売却による収入41百万円（前連結会計年度は2百万円の収入）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは84百万円の使用（前連結会計年度は132百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の純増額234百万円（前連結会計年度は純増額148百万円）と短期借入金の純減額261百万円（前連結会計年度は純減額219百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	4,972,521	94.0
ポリマテック(千円)	1,547,455	92.8
電熱線(千円)	489,806	96.7
合計(千円)	7,009,784	93.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	45,935	87.4
ポリマテック(千円)	422,766	104.5
電熱線(千円)	41,520	100.7
合計(千円)	510,223	102.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

- 1) 電線は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
- 2) ポリマテック及び電熱線は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。
- 3) その他につきましては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	6,332,591	101.9
ポリマテック(千円)	2,428,943	97.9
電熱線(千円)	672,897	93.7
合計(千円)	9,434,433	100.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,911,152	20.3	1,934,095	20.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成28年熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

電線事業においては、公共投資は、緩やかな減少傾向にありますが、先行きは、平成28年度予算の早期執行の影響などから徐々に下げ止まり、見通し期間の中盤以降は、オリンピック関連投資の本格化もあって、横ばい圏内の動きになると想定されます。また、設備投資は、金融緩和に伴う実質金利の一段の低下効果もあって、増加基調を続けると考えられます。このような状況のなか、国内外における新規案件の獲得やグループ全体での最適生産体制の追求等による原価の低減、顧客ニーズを踏まえた製品開発・改良および海外市場の開拓等に取り組み、業績向上に努めてまいります。

ポリマテック事業においては、関係の深い住宅市場は、このところ持ち直しが一服しており、先行きについては、当面横ばいで推移していくと見込まれます。このような状況を踏まえ、拡販案件の獲得、新規案件の取り組み速度を速め売上の積み上げを図るとともに、業務の効率化や原価低減にも引き続き取り組み、業績の回復・向上に努めてまいります。

電熱線事業においては、事業に関係の深い白物家電は、国内では安定した買換え需要により底堅く推移しており、海外では新興国の家電普及率の上昇を受け拡大傾向が続いておりますが、家電メーカー間での厳しい価格競争を背景に採算改善に向けた製品見直しなどもあり今後の動向については留意を要します。また、中国経済の成長鈍化が引き続き見込まれることから、海外向けの販売を中心に厳しい状況で推移していくと見込まれます。

白物家電業界以外の新規分野開拓、新規顧客の獲得、取扱鋼種拡大の取り組みを速めるとともに、一層のコスト削減と生産性向上に取り組み、早期に業績の回復・向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績に係る需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需要動向と投機的要素などの影響を受けて、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に投入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理・安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化、大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要量の確保が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を提供し、与信管理の徹底をしておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。取引先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の社外流出について

当社グループは、グループ間のネットワークを構築しており、外部からの侵入を防ぐファイアウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、将来発生すると予測されている東南海地震のような、大規模な自然災害や事故が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害により、事業活動の継続に著しい支障が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、コンプライアンス規定、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これを基に社員教育を行い、社内管理体制の整備による管理体制の強化と管理組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不測の不祥事が発生した場合は、顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産について注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客ニーズに対応するため、製品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業においては、取扱商品の拡大に向け、新たな商品の開発に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、災害や環境を重視した市場要求に応えるため、防火製品、高断熱製品及び再生材料を使用した製品の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,434百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は253百万円（前年同期比135.5%増）、経常利益は219百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は116百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

売上高

第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績 に記載しております。

営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は前年同期比38百万円(前年同期比2.6%減)減少しました。主な内容は、人件費は前連結会計年度より3百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費において41百万円減少しました。主に(株)三ツ星における手数料が21百万円減少したことや、旅費交通費で9百万円減少したことによります。

これらのことから、営業利益は253百万円となり、前連結会計年度に比べて145百万円の増加となりました。また、海外子会社等が為替差損25百万円が発生しましたが、経常利益は219百万円となり、前連結会計年度に比べて61百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、海外子会社の子会社清算益5百万円を計上し、特別損失には国内子会社で発生した減損損失71百万円や海外子会社の子会社清算損30百万円等を計上しましたが、繰延税金資産の計上による法人税等調整額 55百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は116百万円となり、前連結会計年度に比べて157百万円の減少となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業は、日本経済の影響を受けることとなります。特に設備投資や住宅建設などの動向は需要量の変動につながり、当社グループの売上高・受注量は影響を受けることとなります。

他の要因については、第2【事業の状況】の4【事業等のリスク】 に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しとしましては、経営環境の変化に対応し、安定した収益を確保できる経営体制を確立するため、業務プロセスの見直しによる経営改善の加速化と経営体制のスリム化を推進いたします。また、事業拡大に向け、市場情報等の収集体制を一層強化するとともに、将来につながる新たな市場やビジネスの開拓を進めてまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

引き続き、安定的に収益を確保するとともに、持続的成長を可能とするような事業基盤および営業基盤の拡充を図ることが、当社グループの重要な課題と考えています。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組んでまいります。

顧客満足の向上

顧客の要求にきめ細かくかつスピーディーに対応できる体制を整備し、更なる顧客満足の向上を図ります。

営業基盤の充実

マーケティング力を高め、汎用品だけでなくカスタマイズ製品の開発・拡販等により、新規顧客の開拓を図ります。

グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携を見直し、グループ全体の効率化・最適化を追求するとともに、新たな市場や新規顧客の開拓を進めます。

経営体制のスリム化

業務プロセスを根本的に見直し業務改革を図るとともに、効率的な組織を追求し経営体制のスリム化を推進します。

人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。年功的人事を排し、成果重視の人事・処遇を推進することにより人材を育成するとともに、学習と成長の場としての職場づくりに努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線、ポリマテックを中心に234,266千円の設備投資を実施しました。

電線においては、198,866千円の設備投資を行いました。その主な内容は、(株)三ツ星の滋賀工場の混練ワンダーニーダー45,140千円や混練パッチオフマシン26,000千円等であります。

ポリマテックにおいては、4,059千円の設備投資を行いました。その主な内容は、(株)三ツ星の羽曳野工場の計重設備1,900千円等であります。

電熱線においては、3,177千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるシルバー鋼機(株)の本庄工場の渦流探傷器1,750千円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線・ポリマテック・管理スタッフ部門	統轄業務・販売設備	13,192	-	205,072 (536.90)	6,914	225,179	34 (7)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線	電線生産設備	177,427	233,603	237,500 (44,822.00)	4,193	652,724	58 (15)
羽曳野工場 (大阪府羽曳野市)	ポリマテック	合成樹脂製品 生産設備他	9,041	40,370	674,672 (18,839.74)	5,796	729,880	41 (30)
東京営業所 (千葉県松戸市)	電線・ポリマテック	販売設備	42,159	2,639	178,750 (1,351.29)	309	223,859	16 (8)
九州営業所 (福岡市南区)	電線	販売設備	15,756	372	204,742 (935.72)	354	221,225	6 (3)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	同上	販売設備	-	0	-	-	0	3 (-)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所・ 賃貸倉庫等	43,059	789	242,232 (5,196.67)	467	286,549	2 (1)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 仙台営業所には106.63㎡の賃借中の建物があり、その他には2,273.93㎡の賃貸中の土地と、774.75㎡の賃貸中の建物があります。

3. 上記帳簿価額その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線	統轄業務・ 販売設備	15,748	-	35,831 (75.00)	-	51,580	6 (3)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡上里町)	電熱線	電熱線・帯 生産設備	2,030	1,666	31,870 (2,473.36)	-	35,567	17 (-)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡上里町)	電熱線	電熱線・帯 生産設備	3,028	-	11,963 (1,063.55)	-	14,991	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物63.16㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	電線・ポリマ テック	電線・合成樹 脂製品生産設 備	6,061	74,763	-	395	81,220	15 (41)
MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	その他	賃貸設備	51,446	-	57,251 (7,350.00)	-	108,698	1 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONには、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONより賃借中の土地7,350㎡、建
物2,604㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定しておりま
す。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	575,752	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成9年3月31日現在の株主に対して株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	53	1	1	555	625	-
所有株式数(単元)	-	456	37	2,177	1	2	3,615	6,288	45,276
所有株式数の割合 (%)	-	7.25	0.59	34.62	0.02	0.03	57.49	100	-

(注) 1. 自己株式621,048株は、「個人その他」に621単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	559	8.83
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	463	7.31
加藤 清行	愛媛県新居浜市	211	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	3.17
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
阿部 須美子	徳島県吉野川市	135	2.13
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	100	1.59
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町1-9-8	100	1.58
計	-	2,224	35.13

(注) 上記のほか、自己株式が621千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 621,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,667,000	5,667	-
単元未満株式	普通株式 45,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,667	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目3番16号	621,000	-	621,000	9.81
計	-	621,000	-	621,000	9.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	776	195,896
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	621,048	-	621,048	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、年1回の期末配当を行うこととし、剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう、財務体質および経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	45,697	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	225	234	274	267	275
最低(円)	117	145	176	192	211

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	246	250	252	232	230	235
最低(円)	237	237	228	220	211	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 聡一郎	昭和49年10月14日生	平成13年3月 当社 入社 15年6月 取締役就任 経営企画室担当 17年6月 取締役副社長就任 18年4月 事業本部正担任兼管理本部副担任 兼経営企画部担任 19年4月 海外事業推進室担任 21年6月 代表取締役社長就任(現任) 23年5月 管理統括部長 23年7月 総務部担当 26年12月 経理部担当兼総務部担当 (他の法人等の代表状況) ・シルバー鋼機株式会社 代表取締役会長 ・MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION CHAIRMAN	(注)3	3
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 経営企画部長	競 良一	昭和26年7月1日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社み ずほ銀行) 入行 平成15年8月 上野製薬株式会社 取締役就任 財 務部長 15年11月 同社 常務取締役就任 19年6月 エスアールジータカミヤ株式会社 取締役就任 常務執行役員総務・財 務担当 23年6月 同社 監査役就任 27年4月 当社入社 執行役員経営企画部長 (現任) 27年6月 専務取締役就任 28年4月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	2
取締役会長 (非常勤)		塚本 洋一	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 松本電業株式会社 入社 47年1月 当社 入社 取締役就任 50年4月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任 24年4月 取締役会長就任(現任)	(注)3	46
取締役		村角 末義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所入所 48年8月 税理士登録 51年1月 税理士村角末義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任 26年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		辻田 光博	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 監査室長 27年6月 監査役就任(現任)	(注)4	19
監査役		中尾 巧	昭和22年9月26日生	昭和47年4月 東京地検検事任官 平成19年7月 名古屋高検検事長 21年1月 大阪高検検事長 22年7月 弁護士登録 22年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同顧問 (現任) 23年6月 当社監査役就任(現任) 24年6月 株上組監査役就任(現任)	(注)4	29
監査役		辻 義夫	昭和28年7月9日生	昭和55年8月 監査法人浩陽会計社入社 57年3月 公認会計士登録 58年2月 税理士登録 58年3月 税理士辻義夫事務所開設(現任) 平成9年8月 監査法人浩陽会計社代表社員 25年8月 公認会計士辻義夫事務所開設(現任) 26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
計						103

- (注) 1. 取締役 村角 未義は、社外取締役であります。
2. 監査役 中尾 巧および辻 義夫は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族(父親)であります。
6. 当社では、意思決定の迅速化・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役副社長 経営企画部長の競 良一およびポリマテック事業部長 岡橋 一明、経理部長 金城 安弘、総務部長 松山 元、電線事業部長 片岡 潤次の計5名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーである株主・取引先・社会から信頼され、成長し続ける企業集団となるために、「意思決定プロセスの透明性」の向上、ディスクロージャーおよびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンスを始めとする危機管理の徹底、ステークホルダーの利益を守るためのガバナンス体制の構築を経営上の最重要課題として位置づけております。

(1) 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社を採用して業務執行の監督を行っております。また、当社は社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、社外監査役は弁護士や財務会計に関する知見を有する者により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックを頂いていることから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

それぞれの機関は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、毎月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、会社経営に関する基本方針および業務運営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督しております。

経営会議

経営会議は、取締役および部門長等で構成され毎月1回の定例で開催し、各部門の業績結果、次月見込みの報告・審議・決定事項および取締役会に付議すべき事項を審議しております。

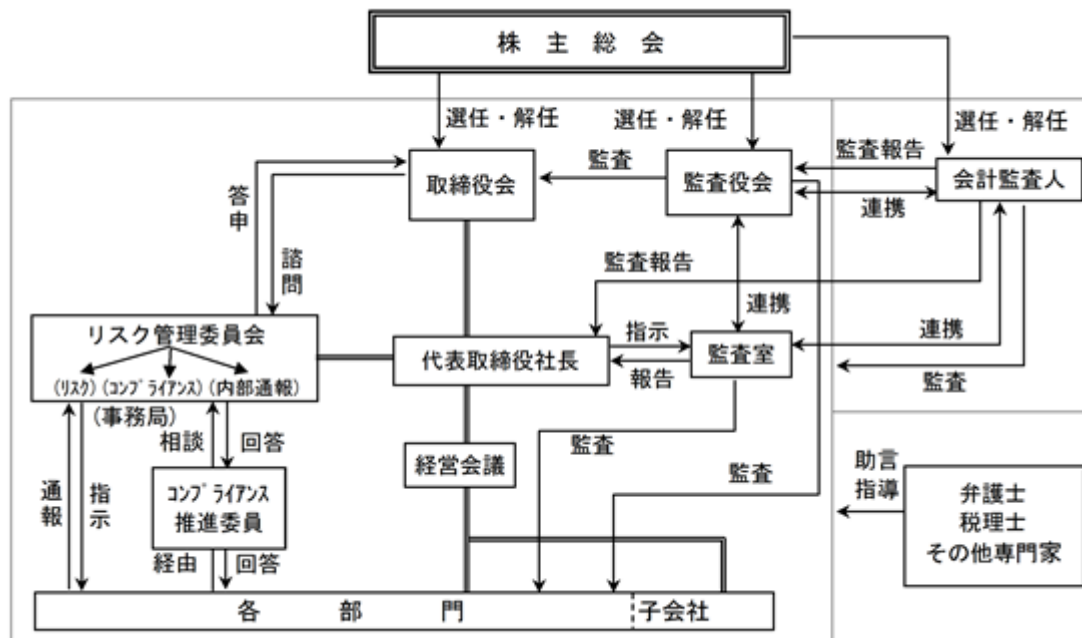
監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（公認会計士兼税理士1名、弁護士1名）で構成され、監査役は取締役会に出席し、参考意見を述べるなどの活動を行うのはもちろんのこと、経営会議にも出席するとともに、監査役会を原則月1回開催し、経営状態および取締役の業務執行状況の報告を受けるなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制を整えております。

内部監査部門

内部監査を担当する部門として、社長直轄の監査室を設置しており、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査を行っております。また、監査役および会計監査人と監査情報の交換や意見交換を行い、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

会社の機関・内部統制の関係図



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システムおよびリスク管理体制を整え運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

株主総会ならびに取締役会議事録、決裁申請書、決算に関する計算書類、契約書等取締役の職務の執行に係る重要書類については、文書管理規程に基づく保存期間、保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および子会社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび国内・国外取引等に係るリスク管理については、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布および教育研修の実施等を行うものとする。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整える。

内部監査室は、これらリスク管理状況に関する監視をなすものとし、その結果を定期的に代表取締役に報告する。また重要な事項については、取締役会において改善策等を審議決定する。新たに生じたリスクについては取締役会の指示に基づきその管理体制を整える。

当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定例会議を開催するほか必要に応じて適時開催するものとする。

取締役会は、全役職員が共有すべき全社的な目標を定め、以下の管理システムに従った取締役の職務の執行と監視機能の強化・効率化を図る。

イ．職務権限・意思決定ルールの策定

ロ．取締役会による中期経営計画の策定、年度経営計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施

ハ．取締役・部門長等を構成員とする経営会議の設置

ニ．取締役会および経営会議における月次業績のレビューと改善策の検討・実施

ホ．子会社の四半期毎の業績および業務執行内容の取締役会への報告

ヘ．子会社に対し、関係会社管理規程に則り、一定の重要事項については、取締役会に承認を求め、または報告することの義務付け

ト．その他、全社的な業務の効率化を実現するシステムの検討・構築ならびに取締役相互間の監視監督機能をより実効あらしめるシステムの検討・構築

当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社はコンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程等を制定するとともに、企業行動基準、企業倫理規範を含めた危機管理・コンプライアンスカードを全役職員に携帯させ、法令遵守、企業倫理の周知徹底を図り、コンプライアンス委員会を設置し総務部内に事務局を置くとともに、推進委員を任命し、その推進のための体制を整える。また、顧問弁護士との連携を常に密にする。企業活動のリスクの早期発見を促し、重大な問題を防ぐことを目指して、内部通報制度を導入し、委員会事務局を窓口として設ける。

内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を置く。また、監査役は当社および子会社の法令遵守体制および内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、コンプライアンス規程等を制定し、親会社・子会社間との指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図る。

取締役は、当社および子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な発見をした場合には、監査役に報告するものとする。

子会社の管理を担当する部門は、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう指導、支援を行い、法令遵守体制、リスク管理体制の構築を推進し、管理するものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

また、監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

取締役は、監査役補助者に対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役および使用人が、監査役に対し法定の事項に加え、当社および子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況に関する事項、コンプライアンス・ホットラインによる通報内容に関する事項等をすみやかに報告する体制を確保する。

当該報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と取締役会との間の定期的な意見交換会を設定する。

また、監査役から内部監査室に対し業務調査権の付与等を行って連携し、公認会計士とも連絡を密にすることとする。

また、当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合は、当該監査役の職務の遂行に必要なと認められた場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理するものとする。

反社会的勢力の排除に向けた体制

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、反社会的勢力との関係を根絶することを基本方針とし、株式会社三ツ星コンプライアンス企業行動基準に「反社会的勢力へは毅然たる態度で接する」ことを明記し、反社会的勢力の排除に取り組む。

また、子会社においても上記内容に準じ、反社会的勢力の排除に取り組む。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制整備状況

反社会的勢力の排除に向けた整備状況は、「株式会社三ツ星コンプライアンス企業倫理規範」には「健全な社会秩序の維持を重視する企業」として、また「社員行動規範」には、「反社会的勢力との対決」として、各々具体的な倫理規範や行動規範を定める。さらに、「不当要求防止のための対応の心得」として不当要求に対する対処マニュアルを作成し、業務運営の中で周知徹底する。

また、当社使用人に向けた反社会的勢力との関係根絶を含めたコンプライアンス研修の開催や所轄警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図ることで、反社会的勢力による被害防止を図る取り組みを行う。さらに、「企業防衛連合協議会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を実施し、万々に備えた体制強化を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努める。また、有効かつ正確な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査役、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査計画に基づき取締役会及び経営会議などの重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務執行が適法かつ適正に行われているかを監査し、会社の健全で持続的な成長に貢献するよう努めております。また、内部監査を行う監査室及び会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性を高めております。

尚、社外監査役 辻 義夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士	指定社員	業務執行社員	鎌田 修誠氏
	指定社員	業務執行社員	安田 宏氏

所属する監査法人

東陽監査法人

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 6名
その他 2名

- (注) 1．継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2．同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(6) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、当社株式について中尾 巧は29,000株、辻 義夫は4,000株それぞれ保有しておりますが、この他に社外取締役および社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役 村角 末義は、税理士としての豊富な経験と専門的な見識を有しており、当社社外監査役在任中から経験に基づく発言、助言を頂き、当社の業務執行に対する監査など適切に職務を果たして頂いております。また、当社社外監査役および社外取締役在任期間を通じて当社の業務内容にも精通しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行って頂けることを期待して選任しております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

社外監査役 中尾 巧は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的な見地から経営を監視されることを期待して選任しております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

社外監査役 辻 義夫は公認会計士兼税理士としての専門的な知識と経験を有しており、その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保することが期待できるため選任しております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(7) 報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	68,760	68,760	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	2
社外役員	9,000	9,000	-	3

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬および賞与

基本報酬は、役職、職責、世間水準および従業員とのバランス、賞与は業績を勘案し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額および配分を取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員報酬の増減および賞与については、役員報酬・賞与規程において加算減算方法を決めております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 460,176千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	91,832	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	76,125	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ (株)	73,760	59,598	取引関係の維持・強化
(株) L I X I L グループ	17,404	49,551	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	46,722	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	42,986	42,729	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	14,469	31,079	取引関係の維持・強化
カーディナル(株)	28,000	25,788	協力関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	23,800	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	21,567	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	30,000	17,850	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	59,000	13,865	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	10,857	協力関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	8,610	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	8,460	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	7,341	8,237	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	18,860	7,015	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	6,441	取引関係の維持・強化
F C M (株)	1,600	6,088	取引関係の維持・強化
大丸エナウィン(株)	6,600	5,141	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	84,344	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	62,037	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	43,524	取引関係の維持・強化
(株)LIXILグループ	18,428	42,294	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	43,931	40,636	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ (株)	73,760	32,601	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	15,431	25,708	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	23,400	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	15,123	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	30,000	14,820	取引関係の維持・強化
カーディナル(株)	28,000	14,336	協力関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	9,640	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	8,148	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	7,458	7,503	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	7,007	協力関係の維持・強化
アルメタックス(株)	20,449	6,870	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	5,788	5,464	取引関係の維持・強化
F C M(株)	1,600	5,416	取引関係の維持・強化
大丸エナウイン(株)	6,600	5,016	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	4,284	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	2,216	1,656	41	-	115

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部研修等の参加及び会計専門誌の購読をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,482	1,455,210
受取手形及び売掛金	2,988,746	2,862,267
電子記録債権	171,505	261,601
商品及び製品	1,206,211	906,368
仕掛品	240,917	207,674
原材料及び貯蔵品	305,295	240,209
繰延税金資産	62,574	35,548
その他	80,432	52,103
流動資産合計	6,312,166	6,020,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,748,834	2,744,603
減価償却累計額	2,331,443	2,365,650
建物及び構築物(純額)	1,417,391	1,378,952
機械装置及び運搬具	3,195,892	3,140,326
減価償却累計額	2,890,319	2,786,604
機械装置及び運搬具(純額)	305,573	353,721
土地	1,959,962	1,879,886
建設仮勘定	8,481	2,411
その他	239,639	230,866
減価償却累計額	220,436	212,434
その他(純額)	19,202	18,432
有形固定資産合計	2,710,610	2,633,403
無形固定資産	15,425	32,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,581	1,465,771
関係会社長期貸付金	-	165,311
繰延税金資産	51,352	180,897
その他	48,577	44,791
貸倒引当金	3,400	169,201
投資その他の資産合計	670,111	687,569
固定資産合計	3,396,147	3,353,090
資産合計	9,708,314	9,374,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,074	1,035,533
電子記録債務	538,804	444,364
短期借入金	1,614,271	1,352,121
1年内返済予定の長期借入金	1,658,510	1,675,162
未払金	187,718	168,205
未払費用	29,922	28,406
未払法人税等	15,358	26,882
未払消費税等	51,121	52,924
賞与引当金	68,777	75,207
その他	32,366	29,919
流動負債合計	3,467,924	2,888,727
固定負債		
長期借入金	1,138,925	1,160,823
長期末払金	233,557	233,170
退職給付に係る負債	277,299	311,327
その他	45,476	54,429
固定負債合計	1,942,258	2,202,751
負債合計	5,410,182	5,091,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,945,635	1,987,653
自己株式	149,494	149,690
株主資本合計	4,066,256	4,108,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,675	142,478
為替換算調整勘定	5,303	26,743
退職給付に係る調整累計額	27,502	5,295
その他の包括利益累計額合計	231,874	174,517
純資産合計	4,298,131	4,282,595
負債純資産合計	9,708,314	9,374,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,413,760	9,434,433
売上原価	2,977,791,703	2,977,705,242
売上総利益	1,622,056	1,729,191
販売費及び一般管理費	1,215,514,352	1,214,755,513
営業利益	107,703	253,677
営業外収益		
受取利息	286	338
受取配当金	11,795	12,359
受取家賃	8,981	9,143
仕入割引	7,708	7,388
為替差益	70,322	-
助成金収入	1,620	4,400
その他	6,071	9,072
営業外収益合計	106,786	42,704
営業外費用		
支払利息	29,447	24,293
売上割引	21,902	21,583
為替差損	-	25,616
その他	5,173	5,147
営業外費用合計	56,524	76,641
経常利益	157,965	219,739
特別利益		
固定資産売却益	31,959	36
子会社清算益	-	45,139
役員退職慰労金債務免除益	15,369	-
特別利益合計	17,328	5,146
特別損失		
固定資産売却損	-	523,520
固定資産除却損	61,646	62,037
投資有価証券売却損	-	1,723
子会社清算損	-	730,428
減損損失	838,703	871,866
特別損失合計	40,350	129,576
税金等調整前当期純利益	134,943	95,309
法人税、住民税及び事業税	20,252	34,357
法人税等調整額	159,681	55,910
法人税等合計	139,428	21,553
当期純利益	274,372	116,863
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	274,372	116,863

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	274,372	116,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,606	67,197
為替換算調整勘定	6,907	32,047
退職給付に係る調整額	53,226	22,207
その他の包括利益合計	120,924	57,356
包括利益	395,297	59,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,297	59,506
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,716,081	148,439	3,837,756
会計方針の変更による累積的影響額			922		922
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,717,004	148,439	3,838,679
当期変動額					
剰余金の配当			45,741		45,741
親会社株主に帰属する当期純利益			274,372		274,372
連結除外に伴う利益剰余金減少額					-
自己株式の取得				1,054	1,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	228,631	1,054	227,576
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	149,494	4,066,256

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,069	1,603	25,723	110,949	3,948,706
会計方針の変更による累積的影響額					922
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,069	1,603	25,723	110,949	3,949,629
当期変動額					
剰余金の配当					45,741
親会社株主に帰属する当期純利益					274,372
連結除外に伴う利益剰余金減少額					-
自己株式の取得					1,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,606	6,907	53,226	120,924	120,924
当期変動額合計	74,606	6,907	53,226	120,924	348,501
当期末残高	209,675	5,303	27,502	231,874	4,298,131

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	149,494	4,066,256
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	149,494	4,066,256
当期変動額					
剰余金の配当			45,704		45,704
親会社株主に帰属する当期純利益			116,863		116,863
連結除外に伴う利益剰余金減少額			29,141		29,141
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	42,017	195	41,821
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,987,653	149,690	4,108,077

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209,675	5,303	27,502	231,874	4,298,131
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,675	5,303	27,502	231,874	4,298,131
当期変動額					
剰余金の配当					45,704
親会社株主に帰属する当期純利益					116,863
連結除外に伴う利益剰余金減少額					29,141
自己株式の取得					195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,197	32,047	22,207	57,356	57,356
当期変動額合計	67,197	32,047	22,207	57,356	15,535
当期末残高	142,478	26,743	5,295	174,517	4,282,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,943	95,309
減価償却費	166,149	145,980
減損損失	38,703	71,866
貸倒引当金の増減額（は減少）	857	504
賞与引当金の増減額（は減少）	190	6,430
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	253,870	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,792	1,369
受取利息及び受取配当金	12,082	12,698
支払利息	29,447	24,293
固定資産売却損益（は益）	1,959	23,513
固定資産除却損	1,646	2,037
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,723
役員退職慰労金債務免除益（は益）	15,369	-
売上債権の増減額（は増加）	49	22,471
たな卸資産の増減額（は増加）	178,888	396,086
仕入債務の増減額（は減少）	118,007	338,433
未払金の増減額（は減少）	19,278	38,569
長期未払金の増減額（は減少）	242,219	2,883
その他	45,446	76,961
小計	250,575	481,730
利息及び配当金の受取額	12,082	12,704
利息の支払額	29,187	24,134
法人税等の支払額	36,846	28,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,623	442,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,964	173,269
有形固定資産の売却による収入	2,620	41,006
無形固定資産の取得による支出	19	-
投資有価証券の取得による支出	25,029	6,369
投資有価証券の売却による収入	-	9,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,392	128,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	219,198	261,316
長期借入れによる収入	800,000	950,000
長期借入金の返済による支出	651,047	715,450
自己株式の増減額（は増加）	1,054	195
配当金の支払額	44,914	45,874
その他	16,245	11,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,460	84,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,061	7,912
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,168	220,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,651	1,256,482
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	21,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,482	1,455,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

シルバー鋼機株

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

その他1社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.とその他1社は、清算を開始し重要性がなくなったため、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、関連会社のM.H.P.CORPORATIONにつきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、その他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高の範囲内で利用することを方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した当社の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,174千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,691千円は、「助成金収入」1,620千円、「その他」6,071千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	263,519千円	252,650千円
土地	1,592,686	1,530,508
投資有価証券	471,370	380,217
計	2,327,576	2,163,377

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	233,272千円	150,380千円
1年内返済予定の長期借入金	498,612	525,162
長期借入金	985,923	1,255,487
計	1,717,807	1,931,029

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,910,000千円	1,810,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,293千円	3,045千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	397,108千円	385,811千円
荷造運搬費	380,134	380,349
退職給付費用	44,831	31,216
賞与引当金繰入額	29,615	31,369
貸倒引当金繰入額	530	329
役員退職慰労引当金繰入額	5,577	-

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,530千円	4,238千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,959千円	6千円

4 子会社清算益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社である銀空(上海)商貿有限公司において、発生したものであります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	23,520千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	656千円	144千円
機械装置及び運搬具	778	252
その他(有形固定資産)	212	97
無形固定資産	-	1,544
計	1,646	2,037

7 子会社清算損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.において、発生したものであります。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
タイ王国アユタヤ県	事業用資産	建物及び構築物	18,472
		機械装置及び運搬具	19,344
		工具、器具及び備品	868
		その他	17

(2)資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされている最小の管理会計の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.において、事業環境の悪化による収益性の低下から将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該事業に係る固定資産について将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却困難と判断したため、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
シルバー鋼機株式会社 （東京都品川区他）	共用資産	建物及び構築物	1,027
		事業用資産	12,783
	事業用資産	機械装置及び運搬具	43,485
		土地	14,025
		工具、器具及び備品	545

(2)資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされている最小の管理会計の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(3)減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である電熱線事業のシルバー鋼機株式会社において、事業環境の悪化による収益性の低下から将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該事業に係る固定資産について将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算定しております。

9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

21,610千円

34,885千円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,049千円	104,516千円
組替調整額	-	1,723
税効果調整前	101,049	102,792
税効果額	26,443	35,595
その他有価証券評価差額金	74,606	67,197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,907	10,398
組替調整額	-	21,649
為替換算調整勘定	6,907	32,047
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	58,113	34,703
組替調整額	8,467	1,483
税効果調整前	66,580	33,220
税効果額	13,354	11,012
退職給付に係る調整額	53,226	22,207
その他の包括利益合計	120,924	57,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式(注)	615	4	-	620
合計	615	4	-	620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,741	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,704	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式（注）	620	0	-	621
合計	620	0	-	621

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,704	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,697	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,256,482千円	1,455,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,256,482	1,455,210

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電熱線事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後10年であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,256,482	1,256,482	-
(2)受取手形及び売掛金	2,988,746	2,988,746	-
(3)電子記録債権	171,505	171,505	-
(4)投資有価証券	567,643	567,643	-
資産計	4,984,378	4,984,378	-
(1)支払手形及び買掛金	1,271,074	1,271,074	-
(2)電子記録債務	538,804	538,804	-
(3)短期借入金	614,271	614,271	-
(4)未払金	187,718	187,718	-
(5)長期借入金	2,044,435	2,067,127	22,692
負債計	4,656,304	4,678,996	22,692

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,455,210	1,455,210	-
(2)受取手形及び売掛金	2,862,267	2,862,267	-
(3)電子記録債権	261,601	261,601	-
(4)投資有価証券	459,833	459,833	-
資産計	5,038,912	5,038,912	-
(1)支払手形及び買掛金	1,035,533	1,035,533	-
(2)電子記録債務	444,364	444,364	-
(3)短期借入金	352,121	352,121	-
(4)未払金	168,205	168,205	-
(5)長期借入金	2,278,985	2,288,930	9,945
負債計	4,279,210	4,289,155	9,945

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 (1)	5,938	5,938
長期未払金 (2)	233,557	233,170

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2 長期未払金については、主に役員退職金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,256,482	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,988,746	-	-	-
電子記録債権	171,505	-	-	-
合計	4,416,735	-	-	-

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,455,210	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,862,267	-	-	-
電子記録債権	261,601	-	-	-
合計	4,579,079	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	614,271	-	-	-	-	-
長期借入金	658,510	559,478	473,691	273,170	79,586	-
合計	1,272,781	559,478	473,691	273,170	79,586	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	352,121	-	-	-	-	-
長期借入金	675,162	594,675	391,714	184,010	93,544	339,880
合計	1,027,283	594,675	391,714	184,010	93,544	339,880

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519,121	212,073	307,047
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	519,121	212,073	307,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,522	52,797	4,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	48,522	52,797	4,275
	合計	567,643	264,871	302,771

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	405,297	189,467	215,830
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	405,297	189,467	215,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,535	65,725	11,190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	54,535	65,725	11,190
	合計	459,833	255,192	204,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,663	-	1,723

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社が加入していました西日本電線工業厚生年金基金は、平成27年7月13日に厚生労働大臣より解散認可を受け、解散いたしました。同基金の解散により当連結決算に与える影響はありません。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24,531千円、当連結会計年度7,393千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	25,691,601千円	27,741,179千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額と合計額	31,684,833	33,412,488
差引額	5,993,231	5,671,308

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.6%(平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 3.6%(平成27年6月30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,128,605千円及び繰越不足金864,626千円等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を16,329千円費用処理しております。

当連結会計年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,066,347千円及び繰越不足金604,961千円等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を4,696千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	875,913千円	834,474千円
会計方針の変更による累積的影響額	922	-
会計方針の変更を反映した期首残高	874,991	834,474
勤務費用	43,665	40,096
利息費用	8,944	6,860
数理計算上の差異の発生額	1,156	12,696
退職給付の支払額	94,107	45,113
その他	176	339
退職給付債務の期末残高	834,474	849,353

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	540,769千円	557,174千円
期待運用収益	5,407	5,571
数理計算上の差異の発生額	59,270	22,151
事業主からの拠出額	43,120	41,437
退職給付の支払額	91,393	44,883
年金資産の期末残高	557,174	537,149

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	810,416千円	824,474千円
年金資産	557,174	537,149
	253,241	287,324
非積立型制度の退職給付債務	24,057	24,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,299	312,203
退職給付に係る負債	277,299	312,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,299	312,203

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	43,665千円	40,096千円
利息費用	8,944	6,860
期待運用収益	5,407	5,571
数理計算上の差異の費用処理額	26,732	20,344
過去勤務債務の費用処理額	19,307	19,307
確定給付制度に係る退職給付費用	54,627	42,421

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	19,307千円	19,307千円
数理計算上の差異	85,888	13,912
合計	66,580	33,220

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	77,230千円	57,922千円
未認識数理計算上の差異	36,372	50,285
合計	40,857	7,637

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	43%	41%
株式	44	44
一般勘定	11	12
その他	2	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.0	1.0

なお、当社はポイント制を採用していることから、予想昇給率は有価証券報告書に記載すべき重要な計算基礎には該当しないと判断しております。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43,120千円、当連結会計年度41,437千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,852千円	22,608千円
未払費用	3,831	3,355
未払賞与	6,139	-
未払役員退職金	1,983	-
たな卸資産評価減	664	745
未払事業税	1,793	3,237
欠損金	22,266	5,400
その他	3,044	200
小計	62,574	35,548
評価性引当額	-	-
合計	62,574	35,548
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	86,763	91,574
貸倒引当金	55,301	52,113
未払役員退職金	73,102	70,019
減損損失	237,350	255,699
欠損金	119,441	92,679
その他	132,243	113,718
小計	704,203	675,805
評価性引当額	554,594	432,247
合計	149,608	243,558
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	98,256	62,660
計	98,256	62,660
繰延税金資産(負債)の純額	113,927	216,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	6.8
住民税均等割	9.0	11.4
評価性引当額	160.2	70.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.0	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.9	7.2
その他	4.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.3	22.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,619千円減少し、法人税等調整額が6,893千円、その他有価証券評価差額金が3,274千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した当社の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益がそれぞれ「電線事業」で26,416千円、「ポリマテック事業」で5,111千円増加し、セグメント損失が、「電熱線事業」で645千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,214,798	2,481,133	717,828	9,413,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	-	41	835
計	6,215,592	2,481,133	717,869	9,414,595
セグメント利益又は損失()	171,263	43,355	20,204	107,703
セグメント資産	4,891,924	2,106,592	674,674	7,673,190
減価償却費	99,467	44,173	19,319	162,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,299	21,881	7,133	101,315

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,332,591	2,428,943	672,897	9,434,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	-	35	396
計	6,332,953	2,428,943	672,932	9,434,829
セグメント利益又は損失（ ）	251,261	25,512	23,096	253,677
セグメント資産	4,541,788	2,013,789	522,712	7,078,291
減価償却費	104,487	25,731	14,239	144,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,866	4,059	3,177	206,102

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,414,595	9,434,829
セグメント間取引消去	835	396
連結財務諸表の売上高	9,413,760	9,434,433

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,673,190	7,078,291
全社資産（注）	2,035,123	2,295,783
連結財務諸表の資産合計	9,708,314	9,374,074

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	162,960	144,457	3,188	1,522	166,149	145,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,315	206,102	7,210	28,164	108,525	234,266

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業㈱	1,911,152	電線

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業㈱	1,934,095	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電線	ポリマテック	電熱線	全社・消去	合計
減損損失	-	38,703	-	-	38,703

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電線	ポリマテック	電熱線	全社・消去	合計
減損損失	-	-	71,866	-	71,866

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	752円34銭	749円72銭
1株当たり当期純利益金額	48円00銭	20円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	274,372	116,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	274,372	116,863
期中平均株式数(千株)	5,715	5,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	614,271	352,121	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	658,510	675,162	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,566	14,708	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,385,925	1,603,823	0.71	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,114	52,067	-	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,715,387	2,697,882	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	594,675	391,714	184,010	93,544
リース債務	13,574	11,739	10,934	8,404

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,352,438	4,785,944	7,217,522	9,434,433
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	44,295	85,464	146,646	95,309
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	36,762	64,258	104,865	116,863
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.43	11.25	18.36	20.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.43	4.81	7.11	2.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,692	1,262,919
受取手形	775,010	676,405
電子記録債権	171,505	257,343
売掛金	2 2,035,018	2,029,887
商品及び製品	1,171,880	898,958
仕掛品	210,028	181,870
原材料及び貯蔵品	146,300	106,334
関係会社短期貸付金	2 37,200	2 38,400
前払費用	15,377	16,502
繰延税金資産	58,810	33,729
その他	2 23,259	2 20,588
流動資産合計	5,640,084	5,522,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 286,192	1 285,305
構築物	16,500	15,331
機械及び装置	158,935	277,472
車両運搬具	565	302
工具、器具及び備品	17,441	18,036
土地	1 1,807,490	1 1,742,970
建設仮勘定	8,481	4,332
有形固定資産合計	2,295,607	2,343,750
無形固定資産		
電話加入権	5,235	3,690
ソフトウェア	10,190	28,425
無形固定資産合計	15,425	32,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1 569,643	1 461,833
関係会社株式	434,084	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	2 479,061	2 438,111
長期未収入金	2 23,992	2 8,839
繰延税金資産	57,107	166,335
その他	35,617	38,456
貸倒引当金	171,661	168,886
投資その他の資産合計	1,430,956	1,381,883
固定資産合計	3,741,989	3,757,751
資産合計	9,382,074	9,280,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,544	139,219
電子記録債務	538,804	444,364
買掛金	2,979,598	2,830,787
短期借入金	1,510,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,658,510	1,675,162
リース債務	8,200	10,840
未払金	168,804	153,653
未払費用	24,530	23,412
未払法人税等	14,102	27,709
未払消費税等	43,374	50,024
預り金	13,610	11,416
賞与引当金	59,177	68,207
その他	617	617
流動負債合計	3,173,875	2,695,414
固定負債		
長期借入金	1,138,925	1,603,823
リース債務	11,150	29,180
長期未払金	232,913	232,227
退職給付引当金	294,689	292,752
その他	1,714	1,714
固定負債合計	1,926,392	2,159,698
負債合計	5,100,268	4,855,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	319,009	530,173
利益剰余金合計	1,951,509	2,162,673
自己株式	149,494	149,690
株主資本合計	4,072,129	4,283,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,675	142,478
評価・換算差額等合計	209,675	142,478
純資産合計	4,281,805	4,425,576
負債純資産合計	9,382,074	9,280,690

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5 8,472,534	5 8,572,021
売上原価	5 7,066,952	5 7,059,385
売上総利益	1,405,581	1,512,636
販売費及び一般管理費	1 1,274,270	1 1,262,623
営業利益	131,311	250,012
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5 32,261	5 41,248
仕入割引	7,708	7,388
受取家賃	6,857	6,857
その他	4,414	11,630
営業外収益合計	51,241	67,125
営業外費用		
支払利息	27,906	23,031
売上割引	21,902	21,583
その他	3,972	4,257
営業外費用合計	53,781	48,873
経常利益	128,770	268,264
特別利益		
固定資産売却益	-	2 11
役員退職慰労金債務免除益	15,369	-
特別利益合計	15,369	11
特別損失		
固定資産売却損	-	3 23,520
固定資産除却損	4 1,434	4 1,797
投資有価証券売却損	-	1,723
関係会社貸倒引当金繰入額	168,261	-
特別損失合計	169,696	27,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	25,556	241,235
法人税、住民税及び事業税	20,425	32,918
法人税等調整額	154,197	48,550
法人税等合計	133,772	15,632
当期純利益	108,215	256,867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	255,612	1,888,112
会計方針の変更による 累積的影響額						922	922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	256,534	1,889,034
当期変動額							
剰余金の配当						45,741	45,741
当期純利益						108,215	108,215
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	62,474	62,474
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	148,439	4,009,787	135,069	135,069	4,144,857
会計方針の変更による 累積的影響額		922			922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	148,439	4,010,709	135,069	135,069	4,145,779
当期変動額					
剰余金の配当		45,741			45,741
当期純利益		108,215			108,215
自己株式の取得	1,054	1,054			1,054
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			74,606	74,606	74,606
当期変動額合計	1,054	61,420	74,606	74,606	136,026
当期末残高	149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509
当期変動額							
剰余金の配当						45,704	45,704
当期純利益						256,867	256,867
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	211,163	211,163
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	530,173	2,162,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805
当期変動額					
剰余金の配当		45,704			45,704
当期純利益		256,867			256,867
自己株式の取得	195	195			195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			67,197	67,197	67,197
当期変動額合計	195	210,967	67,197	67,197	143,770
当期末残高	149,690	4,283,097	142,478	142,478	4,425,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動のリスクの低減のために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、当期実施した滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31,528千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	229,442千円	231,842千円
土地	1,450,843	1,450,843
投資有価証券	471,370	380,217
計	2,151,656	2,062,904

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	183,272千円	100,380千円
1年内返済予定の長期借入金	498,612	525,162
長期借入金	985,923	1,255,487
計	1,667,807	1,881,029

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,810,000千円	1,710,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	56,007千円	54,052千円
長期金銭債権	503,054	446,951
短期金銭債務	102,420	54,938

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	24,034千円	MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION 11,268千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	345,787千円	332,100千円
荷造運搬費	345,753	346,266
賞与引当金繰入額	26,615	29,129
減価償却費	18,715	17,540
役員退職慰労引当金繰入額	5,577	-

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	- 千円	11千円
計	-	11

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	23,520千円
計	-	23,520

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	656千円	0千円
機械及び装置	778	215
車輛運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	38
電話加入権	-	1,544
計	1,434	1,797

- 5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,999千円	361千円
仕入高	997,548	826,704
有償支給高	2,250	1,229
営業取引以外の取引による取引高	20,554	28,996

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,084千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,084千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	19,539千円	21,048千円
未払費用	3,410	3,128
未払賞与	6,139	-
未払役員退職金	1,983	-
たな卸資産評価減	633	712
未払事業税	1,793	3,237
欠損金	22,266	5,400
その他	3,044	200
小計	58,810	33,729
評価性引当額	-	-
合計	58,810	33,729
繰延税金資産(固定)		
会員権	1,175	1,126
貸倒引当金	55,301	52,113
未払役員退職金	73,102	70,019
退職給付引当金	94,935	90,334
減損損失	237,274	228,494
欠損金	117,159	89,345
関係会社株式評価損	109,193	104,588
その他	9,894	7,977
小計	698,036	644,000
評価性引当額	542,671	415,004
合計	155,364	228,996
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	98,256	62,660
計	98,256	62,660
繰延税金資産の純額	115,918	200,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.7
住民税均等割		4.4
評価性引当額		46.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.9
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,505千円減少し、法人税等調整額が6,779千円、その他有価証券評価差額金が3,274千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	286,192	25,224	0	26,111	285,305	1,875,119
	構築物	16,500	1,070	-	2,238	15,331	286,340
	機械及び装置	158,935	178,487	749	59,201	277,472	2,432,776
	車両運搬具	565	-	0	263	302	7,428
	工具、器具及び備品	17,441	8,733	38	8,100	18,036	198,621
	土地	1,807,490	-	64,520	-	1,742,970	-
	建設仮勘定	8,481	162,438	166,588	-	4,332	-
	計	2,295,607	375,953	231,895	95,915	2,343,750	4,800,286
無形固定資産	電話加入権	5,235	-	1,544	-	3,690	-
	ソフトウェア	10,190	22,290	-	4,054	28,425	7,176
	計	15,425	22,290	1,544	4,054	32,116	7,176

注 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

増加	建物	滋賀精練工程電気設備等改修工事	10,920千円
	機械及び装置	滋賀混練ワンダーニーダー	45,140千円
		滋賀混練バッチオフマシン	26,000千円
		滋賀混練シートプレフォーミングマシン	24,500千円
	工具、器具及び備品	本社ホストコンピューター	5,874千円
	ソフトウェア	本社ホストコンピューター用ソフトウェア	18,396千円
減少	土地	滋賀独身寮建設予定地	64,520千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	171,661	175	2,950	168,886
賞与引当金	59,177	68,207	59,177	68,207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.kk-mitsuboshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第70期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第71期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日近畿財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月24日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。